

強者の戦略

【解答】

問 ロシアは、中国などと上海協力機構を組織し、ユーラシアにおける影響力の確保に努めている。この地域でのアメリカの影響力は低下しており、ワイドヨーロッパは、EU圏とロシア圏の緩衝地域の役割を果たしている。(100字)

【解説】

《1》概説

まずはこの問いの整理をするために、もう一度、問いだけを見てみましょう。

イラク戦争後、グローバルな政治空間では多極化がすすみ、地政学的拮抗が起こって新たな空間スケールが台頭している。下線部がいうEUの「ワイドヨーロッパ」構想は、その点でどのような役割をはたしていると考えられるか、述べなさい。解答に際しては、上海協力機構の主要な核である構成国を2カ国あげ、この機構がグローバルな政治空間ではたしている役割、ならびにグローバルな政治空間において従来米国がもっていた地位の変化に言及すること。(100字以内)

おそらく、2行目の「新たな空間スケール」とは**上海協力機構**のことではないかと推測できます。EUとアメリカ合衆国などは昔から存在していたからね。次に、この問題文の言い換えを行うと、「イラク戦争後、従来アメリカ合衆国(米国)がもっていた地位が変化し、グローバルな政治空間では多極化が進み、上海協力機構が台頭している。このような地政学的拮抗のなかでワイドヨーロッパ構想はどのような役割をはたしていると考えべきか」となります。

となれば、以下の流れで解いていけばいいでしょう。

- アメリカのもともと持っていた地位を確認し、どのように変化したかを考える。

- 上海協力機構の構成国はどこなのか、結成の目的は何か、を考える。
- 上記の状況をしっかり見据えて、ワイドヨーロッパ構想の役割を考える。

では解説に入りましょう！

《2》アメリカの地位の変化

①イラク戦争前の中東での地位

アメリカは中東地域における石油の安定供給に貢献してきたと言えるでしょう。日本や韓国ほどではないですが、アメリカやEU諸国もある程度は中東から石油を輸入しているわけですから、紛争などでパイプラインを破壊されれば、石油供給が減って一大事になります。だから基本的に先進国全般が中東情勢の安定化を望んでいます。その期待に応えたように見えている典型的な事例が1991年に起こった**湾岸戦争**ではないでしょうか。**イラクがクウェートに攻め込んだ**ことを発端とする戦争です。当時アメリカは多勢に無勢の軍隊を率いてイラクを攻め(多国籍軍の中心)、1年もかからずに勝利し、その後は**イラクに経済制裁を課す**ことで不安要因を取り除くことに成功しました。少なくとも、イラク戦争が始まる前までにアメリカの地位が低く見積もられることはありませんでした。

②イラク戦争後の中東での地位

素直な流れなら、「イラク戦争に失敗して国際的地位が下がった」と考えればいいでしょうね。受験生であっても連日「自爆テロが起きて…」というニュースに触れていれば、まさか成功しているとは思えないと思います。ではイラク戦争の目的とは何だったのでしょうか。

アメリカ政府の公式見解では、イラク政府が湾岸戦争の停戦協定の条項の一つである、**大量破壊兵器の廃棄をしていない可能性**があり、査察に協力せず、大量破壊兵器を配備し使用する可能性が

強者の戦略

高いので、停戦協定違反と判断し、大量破壊兵器を破棄させるという理由で、2003年3月にイラクに対する全面戦闘を再開しました。でも、アメリカ政府は2004年9月の時点で、**大量破壊兵器を捜索したが発見できなかった**と公表します。アメリカ的には大量破壊兵器の情報は間違いだったが、フセイン政権を打倒しイラクを民主化することは、イラク国民にとってもアメリカにとっても利益であり良いことだから、この戦争は正義であり成功だという見解になります。

でも、残念ながら未だに民主的な政権がしっかり成立しているとは言えず、様々な人々が拉致されたり、殺されたりして、政情の安定に至っているとは言えません。あげくの果てには、アメリカ・オバマ大統領は、イラクに展開している戦闘部隊を2010年8月31日までに撤退させると宣言しました。兵士の厭戦ムード、戦費の調達の高さなどが原因だと思われます。結局、フセイン政権を破壊し、イラクを混乱した状態に追い込み、解決の手立てがなくなって撤退するという結果となりました。

国際的にはアメリカの軍事一辺倒の単独行動主義が非難の対象となり、新たな中東情勢維持の方策が模索されることになりました。その議論の表面化は、アメリカでの中東での地位の低下を表していると言えるでしょう。

《3》上海協力機構とは？(最後の地図を参照)

①上海協力機構成立のきっかけ

1996年4月に初めて集った**中華人民共和国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン**を前身とする協力機構で、**加盟国が抱える国際テロや民族分離運動、宗教過激主義問題への共同対処のほか、経済や文化など幅広い分野での協力強化を図る国際組織**です。2001年に**ウズベキスタン**も参加して6カ国によって発足に至ります。

②中国とロシアの思惑

上海協力機構は、設立当初は旧ソ連と中国の国境沿い(3000km)の領土問題を管理するためのものでした。中国にとっては、旧ソ連一国と長大な国境線を持っていたものの、ソ連崩壊により多くの国と国境を接することになりました。**これらの分離独立した新興国の内情は、独立国家共同体(CIS)の影響力不足もあって非常に不安定であり、国家統制の及ばない武装勢力から中央アジアとの国境を共同で管理したい中国の思惑があった**と見られ、国防上の要求もあり発足させた軍事同盟的な側面も持っています。つまり対テロ組織の役割が担われたわけですが。現在は、さらにそれが対過激主義と対分離主義に拡張されています。これには理由がありまして、**チェチェン**の分離主義者を鎮圧したいロシアと、**ウイグル**の分離主義者を抑圧したい中国がともに、自国に**イスラム過激派**の動きが伝染するのをおそれているのです。チェチェン人もウイグル族もイスラム教徒なので

ただ、ロシアと中国は、中央アジアでの経済的利害をはじめ、ことごとく対立していました。中国は**中央アジア地域の膨大なエネルギー資源**が目的で、機構の枠内で経済協力を発展させようとしたのに対し、ロシアは中央アジアを「近くの外国」と見て、戦略的にも経済的にも独占権があるという考えを変えなかったのです。この展望に立ってロシアは、中国の経済的野心を却下、中央アジアを経済的にも軍事的にもロシア地域に統合する動きを強めました。しかし、対立する両国があっけなく合意に至ったのは、**この地域で影響力を増すアメリカを阻止する必要に迫られた**からです。そのために、両国が協力して地域に影響力を与える枠組みを設定、ここ数年は組織としての力を高めています。

③反米主義を共有

上海協力機構は西側の組織**NATO**ほどの影響力はないものの、**アメリカへの反感**では一致して

強者の戦略

いて、現実に適応したやり方を心得ています。

2005年のサミットで、中央アジアでのアメリカ軍の駐留期間についての声明を発表し、数ヶ月後に**ウズベキスタンの米軍基地を閉鎖**に追いやっています。

同年、上海協力機構とアフガニスタンが接触する集団を創設し、アフガニスタンの安全保障に組織ぐるみで介入する意図を表明、**暗にアメリカ軍とNATOに、アフガニスタンを安定化させる能力がないことを強調**しています。

さらに2006年のサミットにイランを招待し、同国へのあらゆる軍事介入と戦う決意を内外に表明しています。

④上海協力機構の政治空間ではたらし

中国とロシアという2大国で中央アジア地域を挟むことによって、中央アジア地域の安全保障を強化している点がまず挙げられます。そして、この地域での影響力の強さは、アメリカの影響力の低下と共に必然的に高まってきていると考えることができますでしょう。

さて、アメリカの影響力低下、上海協力機構の影響力増大…この状況下において、「ワイドヨーロッパ構想」はどのような働きを果たしているのでしょうか？

《4》ワイドヨーロッパ構想

①構想の内容

この構想は、2003年の欧州理事会で提唱された考え方です。ここで発表された内容において、**EUを取り巻く東と南の近隣諸国が、3億8500万の人口を持ち、市民の安全保障、安定、持続的発展にとって欠くことのできない相互依存関係にある領域である**ことが述べられます。それにしたがって、自由貿易協定を結んでいる南地中海諸国と(注1)欧州・地中海パートナーシップを締結している10カ国(チュニジア、イスラエル、モロッコ、パレスチナ、ヨルダン、リビア、エジプト、レバ

ノン、アルジェリア、シリア)、および東の4カ国(ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ)と、隣接、貧困の解消、繁栄に関して、EUが積極的関与を行うこと、とりわけこれらの地域の多くがGDP2000ユーロ/年以下で生活していることから、それらへの支援と発展が緊急の課題であることが位置づけられました。

EUは、まず貿易と投資など、経済面での関係強化を重視し、輸送、エネルギー、情報ネットワークや投資の促進、とりわけロシアや近隣国との経済協力関係を強化すると共に、南に対しては人の移動、共通の安全保障の脅威の除去、人権、文化協力、相互理解の強化など「人間の安全保障」と予防外交に努めようとしています。

EUにとって周辺諸国の不安定は否定要因であり、周囲の安定と繁栄こそがEUの発展にとっても望ましいととらえています。こうした考えに則り、EUは、ユーゴ紛争でも回復に200億ユーロを投入し、ロシア・ウクライナ、トルコとの経済関係を強化していこうとしています。

②境界線の認識の変化

拡大EUの境界線領域で「ワイドヨーロッパ」の新しい試みが始まる中、理念のレベルでも、「境界線」というものを新たな形で捉え直そうとする動きが現れています。それが「**コンタクトゾーン**」という概念です。

これは、EU域内で、特にEUの拡大後の内部および外部の「異質者」との共存に関して、サミュエル・ハンチントンの言うような(注2)「文明の衝突」としての境界線認識から、「出会いの場」としての境界線認識の変容でもあります。

拡大EUが提起することになった「東西欧州の統合」の悩みは、「互いに必ずしも同質でない、とりわけ西に対してネガティブな「歴史的記憶」を持つ、中・東欧の国々を統合して、27カ国による統合をいかにうまく機能させるか」にあります。とりわけ、**EU拡大により大きく東に移動した境**

強者の戦略

界線の緊張と共存にどのように対処していけばいいのか、という問題への模索の中で「コンタクトゾーン」という概念が生まれてきたはずです。

つまり、ワイドヨーロッパ構想とは、EUの東・南東・南方向の境界線を「コンフリクトゾーン」ではなく「コンタクトゾーン」と見なし、援助・投資といった手段で円滑な関係を結び、EUの安定的な体制の維持を図る構想と考えることができるでしょう。

③まとめ

アメリカの影響力の低下は2つの面で考える必要があります。一つは中東での覇権の衰退、もう一つは紛争解決手段としての戦争の無意味化が進んだことです。

アメリカの中東での覇権の衰退と共に、上海協力機構の影響力は増大します。先程述べたように、アフガニスタンやイランへの積極的な介入をも視野に入れるようになっていきます。

また、上海協力機構の影響力増大は、ロシアの西側への実力行使にも繋がってきます。去年に起きた(注 3)グルジアの問題や(注 4)ウクライナの問題はその現れであるとみなせます。

その強大化する上海協力機構への対処、細かく言えば拡大指向のロシアへの牽制としての役割がワイドヨーロッパに含まれているわけです。そして、境界線を「コンタクトゾーン」と認識することは、戦争の手段を用いない新しい安全保障政策を行おうとしているように見えます。アメリカがお手の物としていた戦争による解決とは一線を画していることが分かりますね。

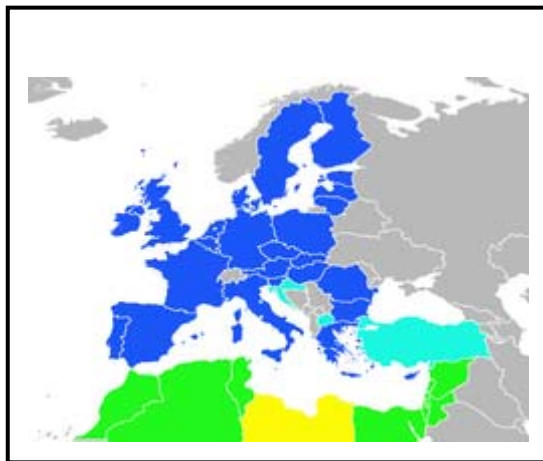
問題の設定字数は100字になっていますが、100字で語り尽くすことができないくらい深い問題でした。最初に示している解答自体は無味乾燥なものです。たくさんの要素を盛り込むことはできませんので、あっさり目の解答でいいと思います。200字に設定しても差がつかない問題だと出題者が判断したのかも知れません。

今回の内容はまだまだ未定ですが、また楽しみに待っててください！

(注1) 欧州・地中海パートナーシップ

欧州・地中海パートナーシップとは、欧州連合がマシユリクとマグリブにある諸国との関係を強化するために、1995年にバルセロナで開かれた欧州・地中海会議で取りまとめられた枠組みのことを言います。バルセロナ・プロセスという別称もあります。

欧州連合では2004年に拡大したさい、キプロスとマルタの2つの地中海の国を含む計10か国があらたに加えられました。欧州・地中海パートナーシップは39か国で構成されており、その内訳は27の欧州連合加盟国、クロアチア、マケドニア、トルコの3つの欧州連合加盟候補国、アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、シリア、チュニジアの9つの地中海のパートナーです。なおリビアは1999年以降、オブザーバの地位にあります。



構成国

- 欧州連合加盟国
- 欧州連合加盟候補国
- パートナー国・地域
- オブザーバ

強者の戦略

(注2)『文明の衝突』(サミュエル・P・ハンティントン)

冷戦が終わった現代世界においては、文明と文明との衝突が対立の主要な軸であると述べています。特に文明と文明が接する断層線(フォルト・ライン)での紛争が激化しやすいと指摘しています。一時期新しい世界秩序を指し示した書物としてもてはやされました。

(注3)グルジアとロシアの問題

2008年8月に、グルジア軍が国土北部に位置する南オセチア自治州に侵攻し、南オセチア民兵や平和維持軍として駐留していたロシア軍を攻撃し、その報復としてロシア側も兵力を増強して反撃を開始して交戦状態に入りました。

この紛争の背景には、グルジアがEUそしてアメリカよりの政策を行おうとしていたことがあります。まず、グルジアはNATOへの加盟を考えているということ。そして、アメリカとの連携が密になってきていることが挙げられます。

アメリカ政府は2002年の初めから、グルジアに対して、軍事面で莫大な額の支援を提供してきました。グルジアは、アメリカへの恩返しとばかりに、イラク戦争では多国籍軍に数千人規模の兵士を参加させました。グルジアは2007年秋に派兵を倍増し、その結果、多国籍軍を構成する各国部隊の中で3番目に多い兵士をこの地域送り込んでいます。

やはりロシアとしては、これ以上グルジアをEUやアメリカに近づけさせないために、牽制の意味を込めてグルジアの内戦に干渉していると考えられます。

(注3)ウクライナとロシアのエネルギー問題

ウクライナにとっておもなガス供給国であるロシアは、自国に有利な力関係を維持するための強制手段としてガス価格を最大限に利用しています。その一つ目の例が2006年1月、ロシア国営企業「ガ

スプロム」が要求した価格値上げをウクライナが拒否したところ、ロシアは即座にウクライナへのガス供給を数日間中断する暴挙に出て、依存関係を再認識させました。二つ目の例は、2009年1月1日から再びガス供給を停止しました。理由はウクライナがガス滞納料金を支払わなかったこととされています。

ここでの問題はロシアとウクライナという二国間関係で済まないということです。ウクライナを通っているパイプラインは、EU各国にも届いているので、ウクライナに停止することはEU各国へのガス供給量を減少させることにつながります(実際に1月6日にはブルガリア・ギリシャ・トルコ・マケドニアへのガス供給がストップすることになりました)。これは東方へ拡大しつつあるEUへの牽制と考えることができます。現にウクライナはNATOへの加盟を前向きに検討しているので、西側よりの政策に向かっていくかも知れません。

強者の戦略

